

## 建設業の工期長期化と設備投資の動向

1. 民間設備投資は、2023年1-3月期に名目で年率換算100兆円を超え、2024年4-6月期には106.3兆円と、1991年(104.9兆円)以来33年ぶりに過去最高を更新した(図1)。一方、日本政策投資銀行の調査によれば、企業の設備投資の前年度比伸び率について、近年は計画から実績にかけての下方修正幅が過去に比べて拡大している(図2)。設備投資実績が当初計画を下回った理由をみると、足下では5年前と比べ、人手不足などによる「工期の遅れ」や、「工事費高騰に伴う計画の見直し」といった建設に関わる背景で設備投資を計画通りに実施できなかった割合が高まっている(図3)。こうしたことから、本稿では設備投資の約25%を占める建設投資に焦点を当て、足下の動向を確認する。
2. まず、GDPベースの名目設備投資の全体を形態別にみると、長期的には、コロナ禍前まで、建設、機械設備、知的生産物への投資がいずれも増加傾向で推移し、コロナ禍で落ち込んだ後、回復しているが、ソフトウェアなど知的財産生産物への投資の伸びが強く、2023年以降も、継続的に増加している。一方、建設投資の伸びはこのところ鈍化しており、2024年4-6月期は前期比横ばいとなっている(図4)。これに対して、2024年春頃にかけて建築工事費予定額が増加したこともあり、民間工事の手持ち高は、遡及可能な2011年4月以降最高水準まで増加している(図5)。
3. この背景について確認するため、民間からの受注工事について、工期別の請負契約額をみると、特に直近の2023年度は、工期が21か月以上の長期の工事が増加している(図6)。また、工事を受注した建設企業へのアンケート結果によると、2023年度調査において「短い工期の受注が増えている」、「あまり大きな変化はない」という回答の割合が前年度調査から低下し、「適正な工期の受注が増えている」の割合が高まっている(図7)。2024年4月には、建設業においても時間外労働上限規制が適用開始となり、年間労働時間の減少が顕著となったが(図8)、工期の長期化を図る動きは、その前から徐々に広がっていたとみられる。こうした工期の長期化の進行を背景に、足下手持ち工事高が伸びている一方、出来高が増加していないと考えられる。
4. このように、建設工事の工期長期化は、建設業の働き方改革が進んだ結果でもあり、今後はこうした環境の変化を所与とした対応が重要である。建設業の実質付加価値額の伸びを就業者数、労働時間、時間当たり労働生産性の各要因に分解すると<sup>1</sup>、ここ数年、労働生産性は横ばい傾向で推移している一方、就業者数や労働時間は長期的に減少傾向で推移しており、2024年に入ってから労働時間の減少寄与が大きくなっている(図9)。人口減少による労働供給制約や、働き方改革による労働時間の縮小傾向を踏まえると、建設業においては生産性向上が更に重要となっている。建設業では近年、サービスの高付加価値化に関わる投資やDX推進などを目的とした研究開発投資の割合が高まっており(図10)、生産性の向上に向けた取組を深化させていくことが期待される。

<sup>1</sup> 建設業の実質付加価値やこれを分子とする時間当たり労働生産性は、建設の産出デフレーターの影響を受けるが、現行の国民経済計算においては、人件費や資材価格といったコスト積上げのインプット型で作成され、アウトプット型とはなっておらず、バイアスが生じることから、解釈には留意が必要である。なお、2025年度中に予定されている国民経済計算の次回基準改定(令和2年基準)においては、建設業におけるマークアップ率の変動をデフレーターの推計に加味したアウトプット型に変更することとされている。

図1 民間企業設備投資の長期推移

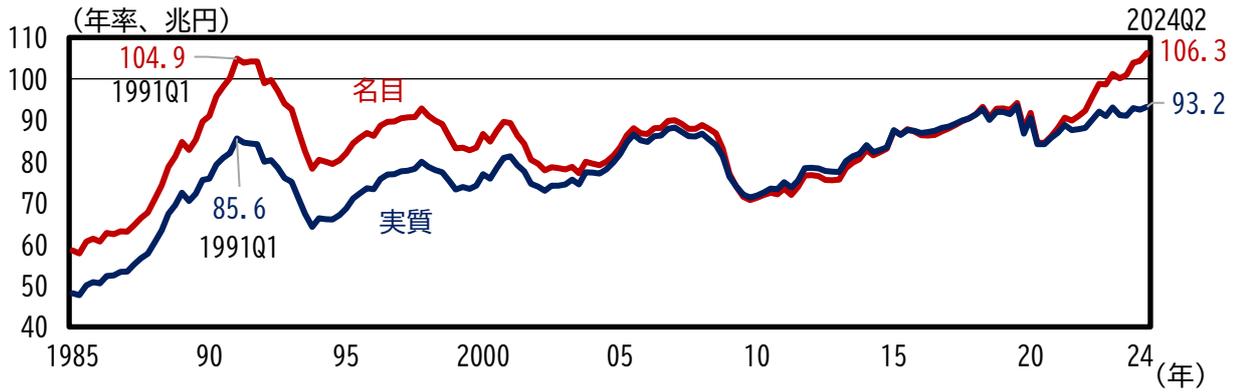


図2 設備投資計画と実績

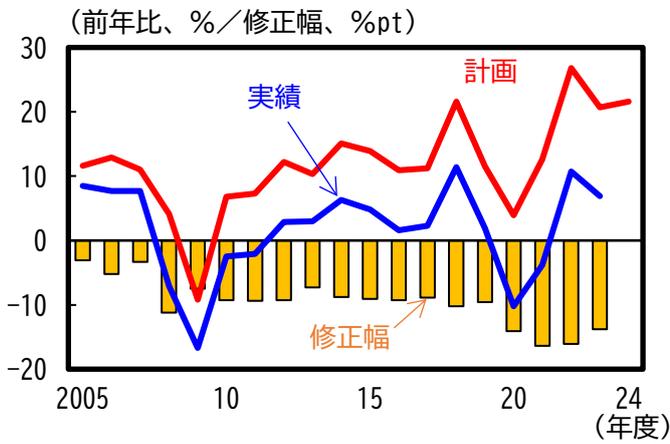


図3 設備投資実績が当初計画を下回った理由

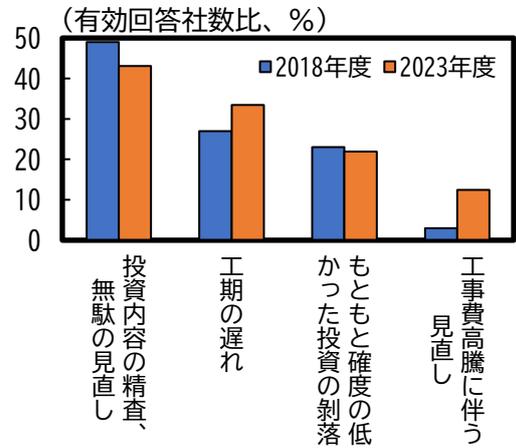


図4 名目設備投資(形態別内訳の試算)

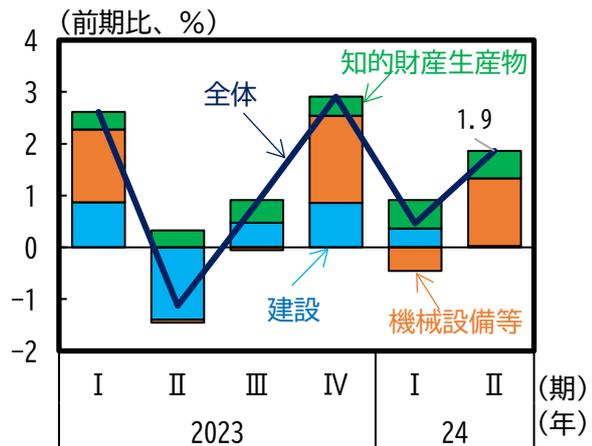
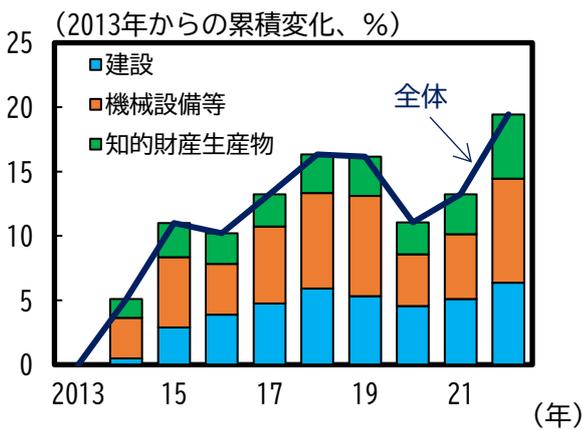


図5 建築工事費予定額、建設工事手持ち高と出来高

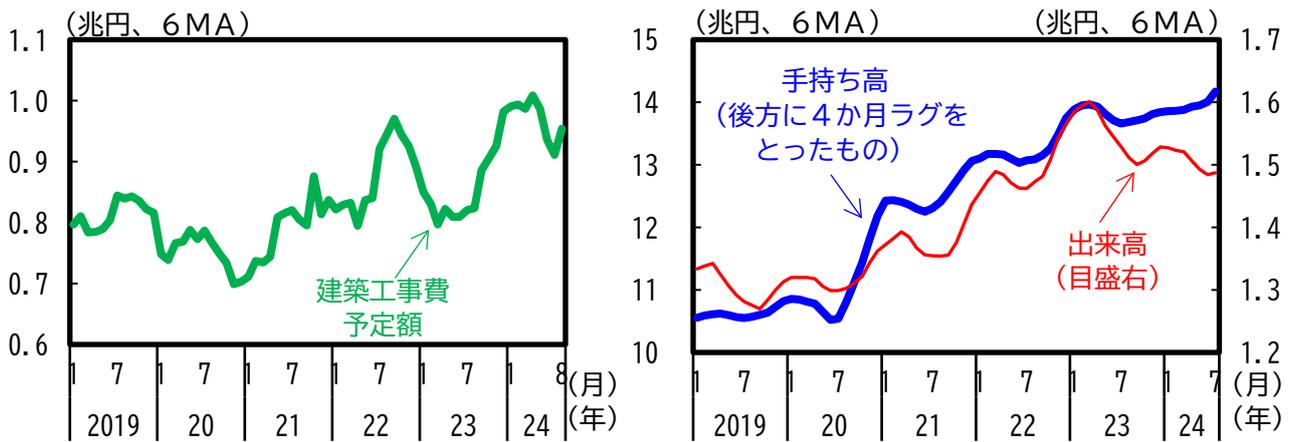


図6 民間等からの受注工事(工期別の請負契約額)

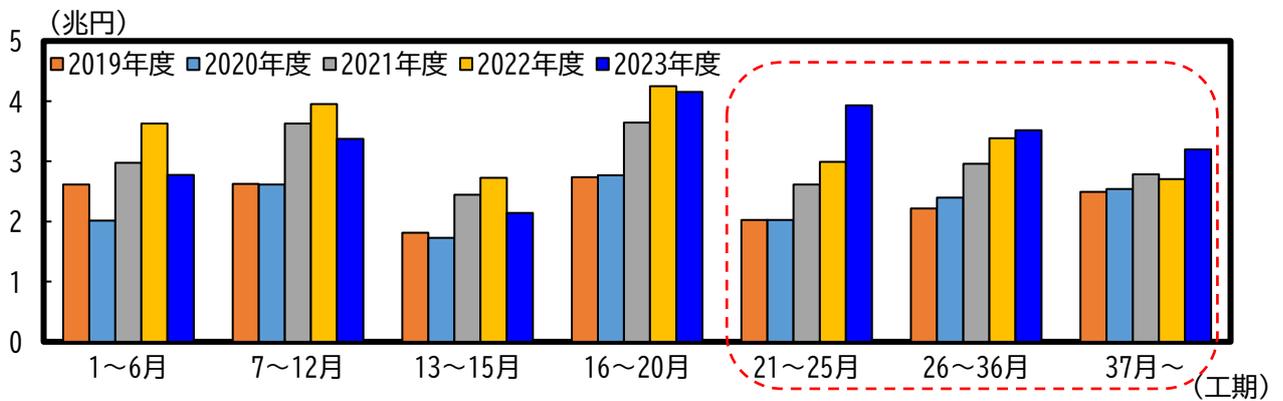


図7 適正な工期の設定に関する状況の変化(工事を受注した建設企業の回答結果)

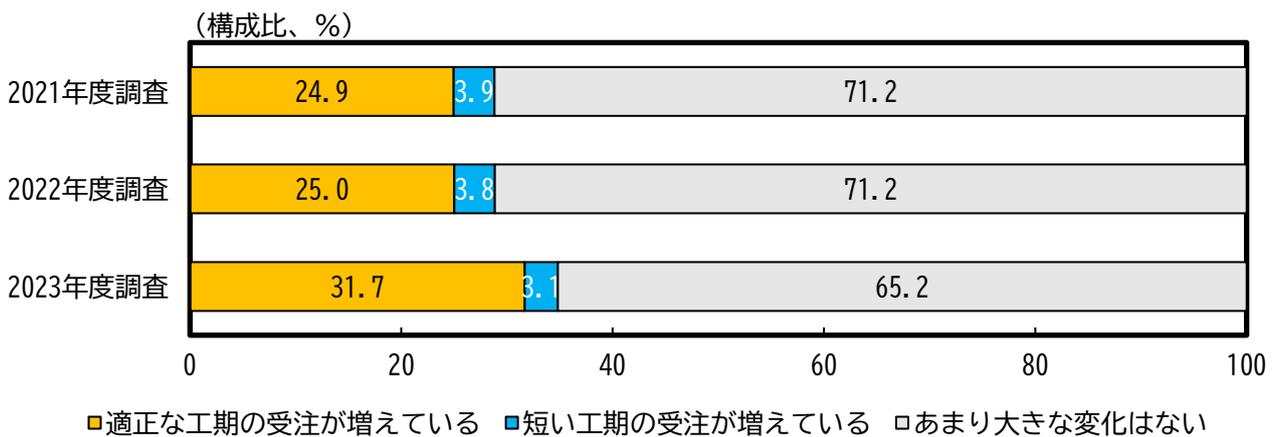


図8 産業別の年間労働時間(前年からの増加幅)

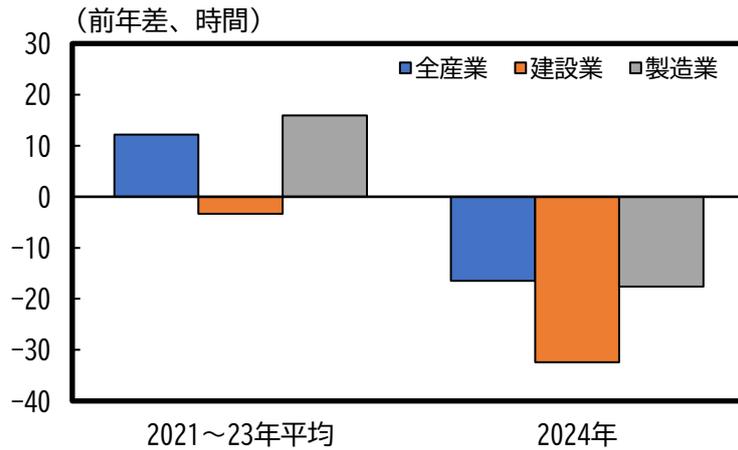


図9 建設業の実質付加価値額

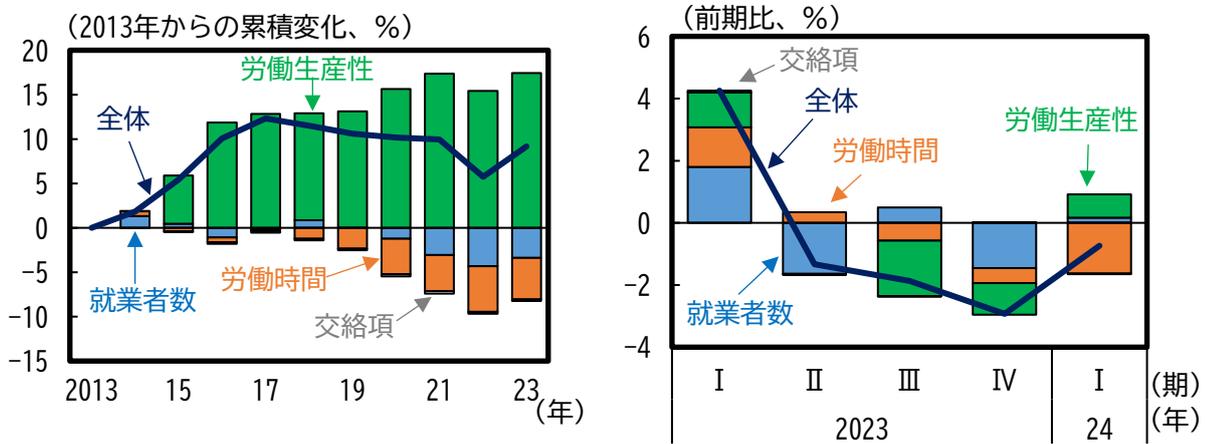
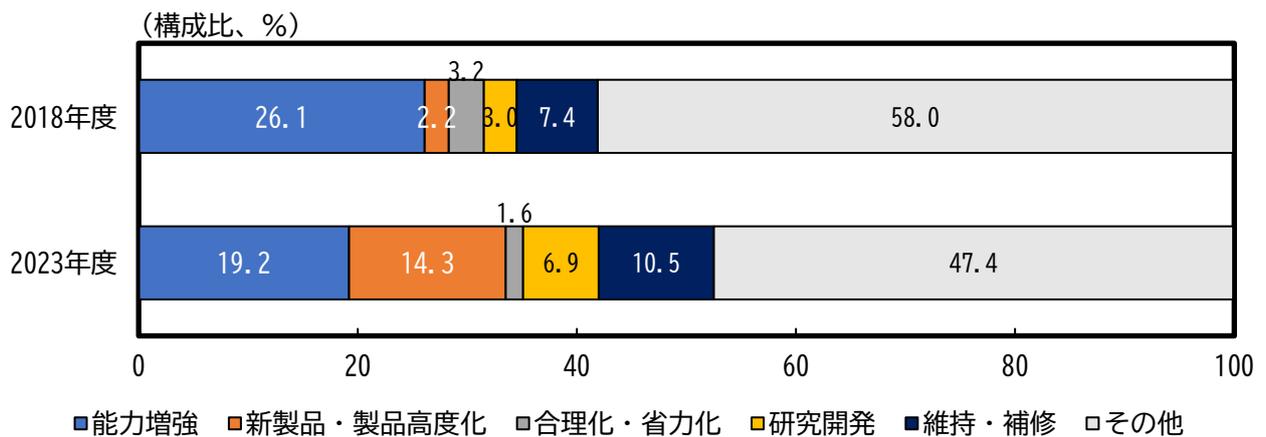


図10 建設業における投資動機別の設備投資ウエート



(備考)

- 図1は、内閣府「国民経済計算」により作成。2024年4-6月期2次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。
- 図2、3は、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成。いずれも大企業全産業。図2の2024年度は計画のみ。図

3は、2018年度と2023年度の調査(複数回答可)について、同一の選択肢に関する回答結果を比較したもの。

3. 図4は、内閣府「国民経済計算」により作成。四半期系列は季節調整値で、次の方法により計算。①機械設備等(輸送機械を含む)は、形態別総資本形成額をもとに、年次推計の「固定資本マトリックス」における民間部門の割合を用いて計算。②知的財産生産物は、形態別総資本形成額から、公的部門分について2022年10-12月期以降横ばいと仮定を置いて、これを控除して計算。③建設は、民間企業設備計から機械設備等と知的財産生産物を控除して計算。
4. 図5は、国土交通省「建築着工統計調査」、「建設総合統計」により作成。建築工事費予定額は民間非居住用、建設工事手持ち高と出来高はともに民間の非住宅建設と土木の合計で、原数値の6か月移動平均。当月の出来高は、4か月前の手持ち高と最も強い相関関係がみられたことから、グラフ上の手持ち高は後方4か月のラグをとったもの。
5. 図6は、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」により作成。工期のうち「1~6月」は1~2月、3~4月、5~6月の金額を、「7~12月」は7~9月、10~12月の金額をそれぞれ合計したもの。
6. 図7は、国土交通省「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」により作成。2022年度調査、2023年度調査の回答結果は、選択肢「対象期間に受注した民間工事はない」を除いて計算。
7. 図8は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。パートタイムを除く一般労働者の年間実労働時間。2024年は、1~6月の前年比を用いた試算値。
8. 図9は、内閣府「国民経済計算」(生産側系列の四半期速報)、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。実質付加価値額は、2024年1-3月期2次速報(改定値)に基づく推計値。暦年の実質付加価値額は、四半期の年率換算値を単純平均したもの。労働時間は、パートタイムを含む建設業全体の年間実労働時間。労働生産性は、実質付加価値額÷(就業者数×労働時間)として計算。四半期の前期比を計算する過程で用いた就業者数と労働時間の季節調整値は、内閣府による試算値。
9. 図10は、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成。対象は大企業。四捨五入の関係で全体の合計は100にならない。「能力増強」は、既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す。「新製品・製品高度化」は、新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指す。「その他」は、選択肢以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す。

担当: 参事官(経済財政分析-総括担当)付 宮部 泰成

直通: 03-6257-1566

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。